

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																											
中央情報専門学校	昭和62年1月30日	岡本 比呂志	〒352-0001 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651																																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																											
学校法人 中央情報学園	昭和62年1月30日	理事長 岡本 比呂志	〒352-0001 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651																																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																										
工業	専門課程	IT・Web学科	平成28年文部科学省 大臣告示第19号																																											
学科の目的	先進的なIT企業と連携して、ICT(情報通信技術)の基礎からWeb技術、ネットワーク、AIなどの先端テクノロジーまでを学び、実践的なスキルを備えたIT人材を育成する。																																													
認定年月日	平成 26年 3月 31日																																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験 実技																																								
2年	昼間	1728時間	792時間		936時間																																									
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																									
140人	180人	163人	6人	2人	8人																																									
学期制度	■前期:4月1日から9月30日 ■後期:10月1日から翌年3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率および平常点、期末試験でA、B、C、D、Fの5段階評価																																										
長期休み	■学年始め:4月1日から4月8日 ■夏季:8月1日から8月31日 ■冬季:12月21日から1月7日 ■学年末:3月21日から3月31日		卒業・進級 条件	■出席率 80%以上 ■成績 全単位の80%以上 ■進級条件 31単位以上取得 ■卒業条件 61単位以上取得																																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任教員の個別訪問、電話、メール等で親身に問題解決を行う		課外活動	■課外活動の種類 埼玉県情報サービス産業協会主催「ICTコンテスト」への参加 U-22プログラミングコンテストへの参加 PG Battle(プログラミングコンテスト)への参加 ■サークル活動: 無																																										
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成31年度卒業生) 情報産業、サービス産業、製造業 ■就職指導内容 個別進路相談、学内企業説明会および選考会、合同説明会・就職フェアへの参加 ■卒業生数 85 人 ■就職希望者数 78 人 ■就職者数 68 人 ■就職率 : 87.1 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 80 % ■その他 ・進学者数: 1 人 ・帰国: 4 人 ・その他: 10 人		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成31年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)																																										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>Javaプログラミング能力認定試験2級</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>Javaプログラミング能力認定試験3級</td> <td>③</td> <td>30人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>LPI認定試験レベル1(LPIC-1)</td> <td>③</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>情報処理技能検定 表計算 準2級</td> <td>③</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>日本語能力試験N1</td> <td>③</td> <td>24人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>日本語能力試験N2</td> <td>③</td> <td>66人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>iBut</td> <td>③</td> <td>85人</td> <td>83人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者	③	4人	1人	ITパスポート	③	5人	5人	Javaプログラミング能力認定試験2級	③	2人	1人	Javaプログラミング能力認定試験3級	③	30人	15人	LPI認定試験レベル1(LPIC-1)	③	1人	1人	情報処理技能検定 表計算 準2級	③	1人	1人	日本語能力試験N1	③	24人	3人	日本語能力試験N2	③	66人	18人	iBut	③	85人	83人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																																											
基本情報技術者	③	4人	1人																																											
ITパスポート	③	5人	5人																																											
Javaプログラミング能力認定試験2級	③	2人	1人																																											
Javaプログラミング能力認定試験3級	③	30人	15人																																											
LPI認定試験レベル1(LPIC-1)	③	1人	1人																																											
情報処理技能検定 表計算 準2級	③	1人	1人																																											
日本語能力試験N1	③	24人	3人																																											
日本語能力試験N2	③	66人	18人																																											
iBut	③	85人	83人																																											
中途退学の 現状	■中途退学者 8名 平成31年4月1日時点において、在学者 178名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者 170名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 就職、経済的理由のため		■中退率 4.5 %																																											
■中退防止・中退者支援のための取組 担任および生活指導担当者が面談し、教職員全体で親身になって生活相談にのる。																																														
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・特に優秀な学生を就職や進学の中で支援する学園奨学金制度あり (出席率・成績等により、学費の50%または25%の奨学金を給付) ・留学生学費減免制度あり ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																																													
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																																													
当該学科の ホームページ URL	http://ccmc.ac.jp/course/it-web/																																													

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校の教育課程編成においては、(公社)埼玉県情報サービス産業協会との連携のもと、企業等で必要とされる人物像、人材要件を明確にし、また、情報サービス産業の動向や今後の方向性を見極めながら、2年間のカリキュラム編成を行う。本校教務会議規程に従って、教育課程編成委員会は、学校自己点検・自己評価の状況、その他学校が提供する情報、カリキュラムの実施状況など総合的に検討し、(公社)埼玉県情報サービス産業協会会員企業へのアンケート調査・ヒヤリング等を行うなど産業界の動向や産業界で必要とされる人材ニーズを見極めて、当該年度の教育課程の改善と次年度の教育課程編成の理念および基本方針を策定する。教務会議では、その基本方針と改善提案のもと、今年度の教育課程の改善と次年度以降のカリキュラム編成を具体化させることにより、情報サービス産業における実務に関する知識、技術及び技能を教授し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成は、本校教務会議規程および教育課程編成委員会規程に基づき、教育課程編成委員会において、産業界団体の委員、企業の委員、校長、教務主任、学科長などが参加し、実施年度の教育課程の評価・改善と次年度の教育課程編成の基本方針を決定する。

各年度において、企業等の委員が参加する教育課程編成委員会を2回以上開催し、第一回委員会では、前年度の教育課程の実施状況について評価・検討し、改善策の検討を行う。第二回委員会は、当該年度の教育課程の評価・改善を行うとともに、企業等の委員等から行われる最新ビジネスの動向と企業等で必要とされている人材像や人材要件の提示、授業科目および内容の提案、専門教員の要件および派遣提案、実習を取り入れる場合の企業等の提案、卒業後の人材受け入れ先企業の提案などを受け、次年度教育課程編成の理念と基本方針を策定し、そのもとで教務会議は、次年度の教育課程を編成し、実行する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事 株式会社インフォテック・サーブ 代表取締役	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	①
西村 俊郎	オフィス・プレクサス 代表 NECビッグロープ株式会社 元取締役執行役員常務	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
増古 恒夫	増古技術士事務所 所長 公益社団法人日本技術士会 埼玉県支部長 パシフィックシステム株式会社 相談役 元代表取締役社長 公益社団法人 埼玉県情報サービス産業協会 元副会長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
腰原 貞利	SKオフィス 代表 富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社 元社長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
賀川 敦志	UTグループ株式会社 執行役員 兼 カスタマーソリューション部門 エンジニアリング事業 副部門長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
北 賢治	一般財団法人日本販路コーディネータ協会 事務局長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	①
関 次良	株式会社ベジコブ グローバルソリューション事業部 ゼネラルマネージャー	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
唐澤 隆弘	株式会社東京リーガルマインド 外国人雇用支援センター長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
森山 謙治	一般社団法人日本RPA協会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	①
月田 有香	株式会社MAIA 最高経営責任者	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
岡本 比呂志	学校法人中央情報学園 理事長 中央情報専門学校 校長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
堀切 達也	中央情報専門学校 副校長 産学連携推進部長 未来デジタル研究所長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
佐宗 房雄	学園事務部長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
小菅 厚	学園教育開発推進部主幹 教務部長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
斉藤 由美子	教頭	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
後藤 恭敬	教務課長 情報系学科教員	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
安宅 伸治	IT・Web学科長 教務主査	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
富樫 素子	ビジネスデザイン学科長 就職支援室主任	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
杉村 洋	ICTマネジメント学科長 教務主任	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)

年2回以上

(開催日時(実績))

第1回 令和元年8月7日(水) 15:00~16:00

第2回 令和2年3月18日(水) 15:00~17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

プログラミング能力を向上させる科目がより多くなると産業界から求められる人材になれるとのご意見を受けて、IT・Web学科としてプログラミング、システム開発に取り組む科目を再確認した。Javaを中心にプログラミングを学ぶ「プログラミングⅠ」や「プログラミングⅡ」といった、IT・Web学科の開発を学ぶ軸となる科目がある。また、先端技術のAIを学びながら、当分野で特に活用されている言語であるPythonを学ぶ「AIプログラミング」がある。同様に、Webシステムを中心に学びながらプログラミングも行う「Webシステム設計開発基礎」、「Webシステム設計開発応用」があり、チーム毎にシステム開発を進める「卒業制作」では、開発現場のプロジェクト案件を疑似的に体験できる科目となっている。科目名に「プログラミング」というキーワードが入っていかなくとも、プログラミングを学ぶ科目は多くあり、プログラミング能力向上を意識したカリキュラムになっている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT業界およびITを活用する産業界のニーズに合った実践的かつ専門的な教育課程を行うために、カリキュラム・シラバスの作成、授業方法・実習の提案、講師派遣、教員研修、学生評価について協定書(業務委託契約)を受託企業と締結し実施する。実施にあたっては、教務会議のもと、受託企業との定期的な報告会議をもち、進捗の管理と課題解決の体制をとる。担当科目には専任教員を配置し、授業内容の評価、改善を逐次行うとともに、担当科目の専任教員は、企業等との連携による研修による専攻分野における実務の技能向上を図る。学生評価は、企業による評価を受けて、担当科目の専任教員が行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

1、一般社団法人日本マナー教育アカデミーとの連携

「ITビジネススキルⅠ」科目において、一般社団法人日本マナー教育アカデミーから派遣される講師により、日本文化と日本人を形作る年中行事や食文化を学び、日本のビジネスシーンで必要とされる基本的な挨拶や立ち居振る舞いからビジネス実務マナーまでを理解し、TPOに合わせた活用方法を身に付ける。

一般社団法人日本マナー教育アカデミーと協定を締結し、開講前に専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、演習等の授業プランを作成し、②それぞれの技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。一般社団法人日本マナー教育アカデミーからの講師派遣により講義を行うが、学校側の専任教員が円滑な進行をサポートするなど連携して進める。講義修了時には、一般社団法人日本マナー教育アカデミーの派遣講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行う。

2、チアーズ株式会社との連携

「Webシステム設計開発基礎」科目において、チアーズ株式会社から派遣される講師により、ホワイトカラーの間接業務を自動化するRPAの基礎知識を学び、基本となるWebシステムの開発技術の利用方法を身に付け、RPAツールを業務自動化にどのように導入するべきか基本概念を身につける。

チアーズ株式会社と協定を締結し、開講前に専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、課題等の授業プランを作成し、②それぞれの技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。チアーズ株式会社からの講師派遣により実習を行うが、学校側の専任教員が円滑な進行をサポートするなど連携して進める。実習修了時には、チアーズ株式会社の派遣講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ITビジネススキルⅠ	・ビジネスマナー ・業務フロー ・ボイストレーニング	日本マナー教育アカデミー
Webシステム設計開発基礎	・HTML/CSSでWebサイト制作基礎 ・JavaScriptプログラミング ・サーバ・クライアントシステム	チアーズ株式会社
Webシステム設計開発応用	・サーバプログラミング(PHP) ・DB連携アプリケーション ・クラウドサーバ活用	株式会社スペースリンク

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 教員に対する研修は、当校研修規程に基づいて、教務会議が、①専攻分野等における実務に関する研修、②授業方法・生徒指導など教員の資質向上に関する研修、③学校評価・マネジメントなど学校運営に関する研修と研修内容を3分類し、教員評価にもとづき、業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務に応じて、必要な研修を各教員に計画的に実施する。
 専攻分野に関する研修においては、連携企業から講師を招いて校内で実施する研修と連携企業の研修会に専攻分野にかかわる教員が参加する研修で実施する。
 教務会議は、上記方針のもと、教員に対する研修の年間計画を策定し、外部の研修に参加する教員をサポートし、その研修内容を参加した教員の校内報告会などで他の教員と共有し、教員の資質向上に向けて、組織的、計画的に実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

対象	連携内容	期間
IT系教員	AIエンジニア講座 AIエンジニアとしてキャリアをスタートさせるために必要となる基本的な知識を学ぶ (WASEDA NEO)	2019.7.12
ビジネス系教員	販売士講座担当教員向け販売士育成講習会 教員を対象に販売士3級・2級の取得に向けてのハンドブックのポイントや、リテールマーケティング(販売士)検定試験の傾向と受験に向けた対策 (一般社団法人 日本販売士協会)	2019.8.2
IT系教員	2次元CADによる機械製図技術 設計ツールとして2次元CADを使用し、図面作成実習を通して、CADの効果的・効率的使用方法及びデータ管理方法について習得する (ポリテクセンター埼玉)	2019.8.20～23
職員	Excel2016応用 実務に役立つ関数の使い方、データを視覚的に見せる方法、データベース機能の活用、ピボットテーブルについて学習する (株式会社大塚商会)	2019.8.21～22
IT系教員	AI(人口知能)・機械学習の活用技術研修会 AI(人口知能)・機械学習に関する基本的な知識および利用方法を実際に使うことで理解を深め、授業展開の企画と実践のスキルを習得する (一般社団法人 全国専門学校情報教育協会)	2019.8.29～30
管理者・教職員	専修学校フォーラム2020 「DX時代におけるIT業界並びにITユーザーに必要な人材」 (一般社団法人 全国専門学校情報教育協会)	2020.2.6～7

② 指導力の修得・向上のための研修等

対象	内容	期間
教員	特定技能外国人新在留資格とは 特定技能外国人新在留資格の制度・仕組み・運用と学生・留学生の今後の進路に与える影響について (公益財団法人 国際人材交流支援機構)	2019.4.5
日本語教員	留学生サポートフォーラム2019東京会場 2019年の留学生募集状況・進路選択の傾向・課題、新年度に向けた動向と課題 (埼玉県私立学校総連合会 一社)埼玉県専修学校各種学校協会)	2019.4.24
日本語教員	改正入管法対応外国人材に関するセミナー 入管法改正に伴う制度の概要・在留資格制度の違いやそれぞれの在留資格で外国人材を受け入れるポイントについて (株式会社ぎょうせい)	2019.7.2
教員	デザイン志向実践(1)クリエイティブな発想法とアイデアソンの実施方法 デザイン志向の知識をベースに、実際の現場で活用するためのアイデア出し～ビジネスプランの検討までの実践的なデザイン志向の活用法を学ぶ (株式会社アイ・ラーニング)	2019.7.31
日本語教員	日本語学校教育研究大会 日本語教育機関の教職員の資質の向上を図る (一財)日本語教育振興協会)	2019.8.2～5
教員	就職支援担当者向け「キャリア支援力向上研修」 学生のキャリア指導において、学生の主体性、能動性を引き出しながらゴールに向けて支援できるような指導者を目指す (一般社団法人 全国専門学校情報教育協会)	2019.8.7

教員	「教育・指導力向上（ファシリテーションの効果を実感する体験学習）」 「ラボラトリー方式の体験学習」について理解を深め、効果を体験する。ファシリテーターとなり今後の教育・指導力向上に活かす (一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)	2019.8.8～9
教員	問題解決型思考力向上研修 問題整理と原因分析を行い、論理整合性が高くかつ心理的納得度が高い解決策を組織に提示できる。 (一般社団法人 全国専門学校情報教育協会)	2019.8.9
教員	就職支援担当者向け「キャリア支援力向上研修」 外国人留学生のキャリア指導において、社会情勢や、自校・他校の現状を把握し、解決策を共に考える。 (一般社団法人 全国専門学校情報教育協会)	2019.8.22
教員	「教員のキャリアデザインワークショップ(これからの専修学校を担う自立型教員育成研修)」 自らが組織の中で更なる活躍の期待に応え、自らが主体的かつ自立的に将来設計を行い、学校と自分自身が共に成長するべくアクションプランニングを行う (一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)	2019.8.28～30
教員	専門学校留学生担当者研修 「出入国在留管理行政の現状と課題」、「留学生に係る出入国・在籍関係等申請の実務について」、「専修学校留学生に対する支援について」 (一般財団法人職業教育・キャリア教育財団、全国学校法人専門学校協会)	2019.8.28～31

③学校評価・マネジメントなど学校運営に関する研修等

対象	内容	期間
教員	自己評価の実施と改善活動の進め方 自己評価実施と報告書の作成方法、改善活動の進め方について学ぶ (特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構)	2019.7.22
管理者・教職員	第51回SMBCトップセミナー 「リスクとチャンス～新たな時代の経営・社会構造変化への対応～」をテーマに有識者の講演 (SMBCコンサルティング)	2019.7.22
教員	「学校関係者評価と改善への取組み」研修会 学校関係者評価の効果的な実施方法、改善に向けた取り組みと進め方について学ぶ (特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構)	2019.8.22

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

対象	連携内容	期間
教員	21世紀を生き抜く力 マイクロソフトの最先端のAI教育 ～地球・地域創生・未来のためにAIを使おう～ 世界各国で使われているマイクロソフトのAI技術と、最先端の教育プラットフォームの活用事例 (リードエグジジション ジャパン株式会社)	2020.9.16

②指導力の修得・向上のための研修等

対象	内容	期間
教員	「教員のキャリアデザインワークショップ(これからの専修学校を担う自立型教員育成研修)」 自らが組織の中で更なる活躍の期待に応え、自らが主体的かつ自立的に将来設計を行い、学校と自分自身が共に成長するべくアクションプランニングを行う (一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)	2020.8.24～26

③学校評価・マネジメントなど学校運営に関する研修等

対象	内容	期間
管理者・教職員	組織に浸透させる「リスク管理体制構築」のポイント 「攻めの経営を可能にするリスク管理体制、リスク管理の本質を現場レベルの目線で掘り下げる」をテーマに有識者の講演 (SMBCコンサルティング)	2020.12.16

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

業界団体・企業、高等学校等の役職員及び当学園関係者から構成される学校関係者評価委員会を設置し、委員会において、当学園の自己点検・自己評価委員会が、「専修学校における学校評価ガイドライン」(文部科学省:平成25年3月)及び「学校法人中央情報学園における学校評価に関する要綱」(学校法人中央情報学園:平成24年6月1日)に基づいて取りまとめた中央情報専門学校学園自己点検・自己評価報告書を評価し、学校運営に関する改善のための助言及び支援を行うことを基本とする。委員会では、各年度において、前年度自己点検・自己評価報告書の説明、評価、検討を行う。その後、学校関係者評価報告書をホームページにてその内容を公開するとともに、改善提案を自己評価改善方策の検討において活用し、次年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標 a. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか b. 学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか c. 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか d. 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか
(2) 学校運営	(2) 学校運営 a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか c. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか d. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか e. 人事、給与に関する規定等は整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化がはかれているか
(3) 教育活動	(3) 教育活動 a. 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか f. 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか g. 授業評価の実施・評価体制はあるか h. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか i. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか j. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか m. 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか n. 職員の能力開発のための研修などが行われているか
(4) 学修成果	(4) 学修成果 a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	(5) 学生支援 a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか b. 学生相談に関する体制は整備されているか c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか f. 学生の生活環境への支援は行われているか g. 保護者と適切に連携しているか h. 卒業生への支援体制はあるか i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか j. 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

(6)教育環境	(6)教育環境 a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか c. 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集 a. 学生募集活動は適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	(8)財務 a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか d. 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守 a. 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか b. 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか d. 自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献 a. 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	(11)国際交流 a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行われているか b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか d. 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

日本留学AWARDSの受賞を受けて、当校で高く評価された①就職実績、②学習面・生活面での学生サポート、③良心的な入試システムについて、今後もさらに充実したものとなるよう改善点を洗い出して検討を行うこととした。「在校生による授業アンケート」「教員相互の評価となる授業観察」を実施しているので、そのフィードバックの仕方を評価報告書に記載した。さらに、「当校出身者満足度アンケート」を就職先企業と卒業生に実施し、状況を把握する取り組みを始めた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
倉橋 政道	公益財団法人日本教育公務員弘済会 埼玉支部 顧問 埼玉県立浦和高等学校 元校長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	高校
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事 株式会社インフォテック・サーブ 代表取締役	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	企業等委員
西村 俊郎	オフィス・プレクサス 代表 NEOビッグロープ株式会社嘱託 元執行役員常務	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	企業等委員
増古 恒夫	増古技術士事務所 所長 公益社団法人日本技術士会 埼玉県支部長 パシフィックシステム株式会社相談役 元代表取締役社長 公益社団法人 埼玉県情報サービス産業協会 元副会長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 令和2年8月30日公開

URL:<http://www.ccmc.ac.jp/school/information/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校では、学校教育法、専修学校設置基準、更には各種関係法令を遵守して、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいる。とりわけ、IT教育等を行う高等教育機関として、社会で求められる人材を輩出する実践的職業教育を提供している。
 こうした役割を担うに当たって、産業界、所轄庁、学生、保護者、地域社会との信頼関係をより強めていき、本校の教育活動への理解と協力、及び産業界との連携を促進するために、本校の情報を提供するとともに、最新の情報を提供できるよう努めていく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1、学校の概要、目標及び計画 (1) 教育理念・校訓・教育方針および教育目標 (2) 理事長及び校長名、所在地、連絡先等 (3) 学校の沿革、歴史 (4) 学校保健安全計画
(2) 各学科等の教育	2、各学科等の教育内容 (1) 入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在校生数 (2) カリキュラム (3) 進級・卒業の要件等 (4) 学習の成果として取得を目指す資格 (5) 卒業者数、卒業後の進路
(3) 教職員	3、組織及び教職員の状況 (1) 教職員の組織 (2) 教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	4、キャリア教育・実践的職業教育 (1) キャリア教育への取組状況 (2) 実習・実技等の取組状況 (3) 就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	5、様々な教育活動・教育環境 (1) 学校行事への取組状況 (2) 課外活動
(6) 学生の生活支援	6、学生の生活支援 (1) 学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	7、学生納付金・就学支援 (1) 学生納付金の取扱い(金額、納入時期等) (2) 奨学金、授業料減免等の経済的支援措置
(8) 学校の財務	8、学校の財務状況 (1) 学校の財務状況 貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、財産目録
(9) 学校評価	9、学校評価 (1) 学校自己評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策 (2) 学校関係者評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	10、国際連携の状況 (1) 留学生の受入れ状況 (2) 外国の学校等との交流状況
(11) その他	11、学則、その他の提供する情報 (1) 学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法
 ホームページで公開

URL: <http://www.ccmc.ac.jp/school/information/>

授業科目等の概要

(工業専門課程IT・Web学科) 令和2年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ビジネスコミュニケーションⅠ	・コミュニケーション力、ヒアリング力 ・聞き方・話し方の基本 ・日本語能力試験対策N2	1通	72	○			○			○	
○			情報リテラシーⅠ	・MS-Office (Word) ・ビジネス文書企画作成	1通	72	○			○			○	
○			キャリアデザインⅠ	・就職実務、就職面接対策 ・ビジネスモラル、ビジネスマナー ・自己啓発、キャリア形成、履歴書作成	1通	72	○			○			○	
○			ビジネスコミュニケーションⅡ	・コミュニケーション力 ・ライティング力、プレゼンテーション力 ・日本語能力試験対策N2	2通	72	○			○			○	
○			情報リテラシーⅡ	・MS-Office (Excel, PowerPoint) ・企画提案書作成 (表、グラフ) ・プレゼンテーション資料作成	2通	72	○			○			○	
○			キャリアデザインⅡ	・就職活動の心構え ・業界・企業研究 ・社会人・職業人の基本、コンプライアンス ・面接・就職試験対策	2通	72	○			○			○	
○			ICT基礎	・インターネット基礎 ・情報モラル、セキュリティ ・コンピュータ基礎、ICT利活用基礎	1通	72	○			○			○	
○			情報モラル・セキュリティ	・iBut ・リスクマネジメント (脅威・脆弱性対策) ・個人情報保護、コンプライアンス ・情報セキュリティ技術	1通	72	○			○			○	
○			ITビジネススキルⅠ	・ビジネスマナー ・業務フロー ・ボイストレーニング	1通	72	○			○			○	○
○			企業経営戦略	・経営資源 ・経営革新 ・生産性向上	1通	72	○			○			○	
○			プログラミングⅠ	・Java基礎、Java応用 ・オブジェクト指向プログラミング ・NetBeansフレームワーク	1通	144				○	○		○	
○			Webシステム設計開発基礎	・HTML/CSSでWebサイト制作基礎 ・JavaScriptプログラミング ・サーバ・クライアントシステム	1通	144				○	○		○	○

○		ネットワーク構築運用	・ネットワーク基礎技術 ・LAN基礎技術 ・シミュレータによるネットワーク環境構築	1通	72					○	○		○		
○		ICT応用	・ICT利活用応用 ・プログラミング ・Javaプログラミング能力認定試験2級	2通	72			○			○		○		
○		ITビジネススキルⅡ	・ビジネスコミュニケーション力 ・ビジネス企画・提案	2通	72			○			○			○	○
○		企業・業界研究	・就職先業界分析 ・就職先企業分析	2通	72			○			○		○		
○		AIイノベーション	・AI活用ケーススタディ ・AIによる社会イノベーション	2通	72			○			○		○		
○		プログラミングⅡ	・Springフレームワークを用いた開発 ・C# (Webアプリ、モバイルアプリを制作)	2通	72						○	○		○	
○		Webシステム設計開発応用	・サーバプログラミング (PHP) ・DB連携アプリケーション ・クラウドサーバ利活用	2通	144						○	○			○
○		AIプログラミング	・Pythonを修得 ・Pythonライブラリによる画像分類	2通	72						○	○		○	
○		データベース構築運用	・概念モデル設計 (ER図) ・SQL言語による関係データベース構築	2前	36						○	○		○	
○		卒業制作	・チーム制作 ・テーマを決めて発表資料作成、ソフトウェア等 を制作、機器やシミュレータを操作をして発表	2後	36						○	○		○	
合計				22科目		1,728単位時間									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
出席率80%以上かつ全単位の80%以上を取得すること (進級条件31単位以上取得、卒業条件61単位以上取得)		1 学年の学期区分	前・後期
		1 学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。